

【 まちの将来像2 】

次代の社会を担う子どもたちを育むまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	次世代育成支援行動計画に基づき、すべての子ども・家庭の状況に応じた切れ目のない支援を行うことにより、子どもの健やかな育ちを保障するとともに、安心して子育てできる環境を整えます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	こども育成部	部 長	岡 和人
		施策主担当課	こども育成部	こども政策課	—
		施策関係課	子育て支援課、保育幼稚園総務課、保育幼稚園事業課、学務課、学校教育推進課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	2-1-1	★子どもの健やかな育ちを等しく支援		
		2-1-2	★子育て支援サービスの提供		
		2-1-3	★幼児教育と保育の質と量の充実		

2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		H30年度末現在の施策の主な課題		
	児童虐待対応については、平成29年度にこども相談係の設置や職員を増員するなど体制強化を図るとともに、マニュアルを改訂し関係機関との連携強化等に努めました。また、児童発達支援事業を再編し、相談機能等を充実しました。 こども医療費助成は、平成28年度に所得制限を撤廃するとともに、平成30年4月から対象年齢を中学校卒業年度末まで拡充しました。また、ひとり親の支援施策として、平成28年度からひとり親のための無料法律相談を実施するなど相談窓口の強化を図るとともに、自立支援給付金や親の就業支援の充実に努めました。さらに、保育料や子育て短期支援事業などの負担額の算出において、みなし寡婦(夫)控除を適用しました。 就学援助制度は、平成27年度に中学校給食に対する援助、平成29及び30年度に入学にかかる支給額を増額し、奨学金とあわせて平成29年度に支給時期の早期化を行いました。 子育て家庭の個別ニーズに応じた情報提供や相談助言を行う利用者支援事業は、当初目標5か所としていましたが、子育て支援総合センター及び公立保育所、こども健康センターの7か所で開催し内容の充実を図るとともに、子育て世代包括支援センター事業については、保健医療課と引き続き連携会議を行い、妊娠からの切れ目のない支援に努めました。 子育て短期支援事業(ショートステイ)は、平成27年度に受入先を拡充、平成28年度に学校への送迎を実施するなど内容の充実を図った結果、当初目標の利用日数84日を上回る136日となり一定の成果を上げています。 保育の量の拡充は、平成28年度より既存私立保育所等の建替定員増事業、小規模保育施設や私立保育所の新設等により保育の受入体制の確保に努めた結果、平成27年度186人の待機児童が平成30年度35人まで減少し、一定の成果があがっていますが解消には至っていません。今後、幼児教育の無償化(2019.10-予定)の保育需要への影響を加味して見直した「茨木市待機児童解消保育所等整備計画」に基づいて、さらなる整備を進めています。 以上により、安心して子育てできる環境等の整備を一定、図ることができたと判断し「B」評価とします。		課題①	ひとり親が就業するなどの自立につながる施策や、既存施策の浸透が十分でないことから、関係機関との連携強化により就労支援の充実を図るほか、広報誌や窓口等において既存施策の更なる周知を行う必要があります。	
			課題②	児童虐待に対する関心の高まりから通告数が増加し、迅速な調査及び対応に支障をきたしており、体制の強化が必要です。	
			課題③	妊娠期からの切れ目のない支援を提供するには、妊産婦・乳幼児等の状況を継続的かつ包括的に把握する必要があります。	
			課題④	新たな施設整備に伴い、保育士の確保が困難になることから、保育士確保に向けた取組を実施する必要があります。	
課題⑤			「英語で遊ぼうデイ」は、子どもたちの外国語に対する興味関心を高めることにつながっており、継続して内容を充実させる必要があります。		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-1-1 ★子どもの健やかな育ちを等しく支援					
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	課長名	東井 芳樹
3	関係課	子育て支援課、学務課					
4	目標 (前期基本計画より)	社会的な支援が必要な子ども・家庭をはじめとするさまざまな状況にある子どもが健やかに育つための環境が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	修学意欲のある若者をサポートする取組			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	平成30年4月から、こども医療費助成の対象年齢を中学校卒業年度末まで拡充しました。ひとり親への就労支援として、児童扶養手当の現況届受付会場にハローワークによる就労相談窓口を設置しました。また、子育て短期支援事業などの負担額の算出において、みなし寡婦(夫)控除を適用しました。 こんには赤ちゃん事業は目標値未達ですが、関係機関と連携し対象乳児すべてを現認できました。また、虐待対応マニュアルを改訂し、関係機関との連携強化等に努めたほか、児童発達支援事業を再編し、相談機能等を充実しました。就学援助入学準備金は、国や府の取組を踏まえ支給額を増額しました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		就業等自立につながったひとり親家庭の割合	%	↗	80	75	80(各年度)
こんには赤ちゃん事業の訪問完了率	%	↗	93	94	97(各年度)		

1	取組	2-1-2 ★子育て支援サービスの提供					
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名	中井 誠
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	個々のニーズに応じた支援サービスが活用され、安心して子育てができるようになっていきます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	子育て支援策の充実、適切な支援情報の提供			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	保健医療課とともに実施している子育て世代包括支援センター事業においては、引き続き連携会議を行い、妊娠期からの切れ目のない支援に努めるとともに、新たに「マタニティ広場」を開催し妊婦が交流を図る場を設けました。また、4か月児健康診査に出向き相談及び一時保育の登録を受け付けるなど、市民の利便性の向上を図りました。 産前・産後ホームヘルパー派遣事業では、委託料の単価見直しなどにより、受託事業者の増加につながり、増大する市民ニーズに対応することができました。 公立保育所の利用者支援事業(基本型)と定期的に会議を持ち連携を図る中で、基本型のあり方について共通認識することができました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		利用者支援事業の実施か所数	か所数	↗	7	7	7(R1)
一時保育スマイルの利用稼働率	%	↗	70	72	85(R1)		
子育て短期支援事業の利用日数	日	↗	108	136	84(R1)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-1-3 ★幼児教育と保育の質と量の充実					
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	課長名	山寄 剛一
3	関係課	保育幼稚園事業課、学校教育推進課					
4	目標 (前期基本計画より)	待機児童が解消されるとともに、保護者のニーズに応じた質の高い幼児教育・保育が総合的に提供されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	待機児童の解消、 保護者のニーズに応じた幼児教育・保育の提供			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>保育の量の拡充は、既存私立保育所等の建替定員増事業のほか、私立保育所の新設により保育の受入体制の確保に努めましたが、待機児童解消には至っていません。しかし、2019年10月から予定されている幼児教育の無償化の保育需要への影響を加味して見直した「茨木市待機児童解消保育所等整備計画」に基づいて、さらなる整備を進めています。保育の質の向上は、認可外を含む市内保育施設と連携した「保育の手引き」の作成に向けての取り組みの検討を開始しました。</p> <p>茨木っ子グローイングアッププランに基づく保幼小中連携教育の推進により保育所・幼稚園、小学校との連携が深まりました。「英語で遊ぼうデイ」は、各幼稚園・保育園において年3回実施し、さらに外国語に親しむことができ、幼児教育と保育の質の充実につながりました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
	待機児童者数	人	↘	58	35	0(R2)	

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	地域のさまざまな人材が連携・協力し、子育てを支援することで、親子ばかりではなく世代を超えた人たちの交流の場が充実するなど、「子育てでつながる地域社会」の実現をめざします。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	こども育成部	部 長	岡 和人
		施策主担当課	こども育成部	子育て支援課	—
		施策関係課	保育幼稚園総務課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	2-2-1	★交流の場の充実		
		2-2-2	子育て支援の輪づくり		
		2-2-3	★地域の人材を活用した子育て支援		

2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	H30年度末現在の施策の主な課題			
2	<p>つどいの広場については、平成27年度から計画的な整備に努めた結果、平成30年度には18か所となり、子育て親子の交流の場の充実に努めました。</p> <p>地域子育て支援センターについては、公立地域子育て支援センターの2か所を廃止し平成30年度から5か所となりましたが、すべての公立保育所において地域支援事業を実施するとともに、利用者支援事業を実施し、子育て家庭の支援に努めました。</p> <p>公立幼稚園、認定こども園において、未就園児の子育て支援の充実に努めており、今年度は3歳未満の子どもが参加できる機会を増やし、内容を見直しましたが、地震や天候の影響もあり、参加者の増加にはつながりませんでした。</p> <p>子育て支援団体連絡会では、社会福祉協議会が全地区に参加されたほか、小規模保育事業所、子育てサロン、つどいの広場などの6つの団体が新たに参加されるなど、ネットワークの拡充が進んでいます。</p> <p>いばらきkoko(子育て・子育て)フェスティバルについては、所期の目的である子育て支援団体の連携が一定進んできたことから、実行委員会形式による取組を終了し、観劇・コンサートの実施のみに見直したため、参加人数は前年より減少しています。</p> <p>ファミリー・サポート・センターの援助会員については、平成30年度は長寿介護課との抱き合わせチラシの作成や、必要な地域に重点的に募集を周知するなどの取組を進めていますが、会員数は現状維持の状況です。</p> <p>高齢者の経験等を子育て支援に活かす取り組みについては、シニアマイスター倶楽部を子育て支援団体に紹介するなどの周知に努めたことにより、各団体の講座、イベントに出演される例が増えてきました。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿って一部遅れはあるもののおおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	つどいの広場の会計事務が煩雑となり、運営団体の日々の業務や年度末、年度当初の事務の負担が大きくなっているため、事務の効率化を図る必要があります。	
			課題②	未就園児の子育て支援について、見直した内容がニーズに合致しているか再度検証する必要があります。	
			課題③	地域の実情や関係団体等の負担感等に配慮しながら、子育て世帯が楽しめる地域イベントの開催に取り組む必要があります。	
			課題④	いばらきkoko(子育て・子育て)フェスティバルについては、観劇・コンサートなどについて、引き続き実施しましたが、民間団体等でも同様の取組がなされており、事業の目的を検討する必要があります。	
			課題⑤	低所得のひとり親依頼会員の経済的な負担を軽減する必要があります。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-2-1	★交流の場の充実				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名 中井 誠	
3	関係課	保育幼稚園総務課					
4	目標 (前期基本計画より)	子育て中の親子が気軽に交流できる場が地域の中に充実しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	地域の子育て支援拠点の充実			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>地域子育て支援拠点につきましては、新たに1か所の地域(東奈良小学校区)において、つどいの広場運営団体を公募、開設できたことにより地域の子育て支援の充実を図りました。人材及び適切な物件の確保のために、人件費の上限額と家賃の上限額を見直しました。</p> <p>市立幼稚園、認定こども園において、未就園児の子育て支援として、園舎・園庭の開放や、各種講演会等を実施することにより、支援の充実に努めました。さらに、今年度は3歳未満の子どもが参加できる機会を増やし、内容を見直しましたが、地震や天候の影響もあり、参加者の増加にはつながりませんでした。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		地域子育て支援拠点の拠点数	か所	↗	22	23	25(R1)
地域子育て支援拠点の利用者数	人	↗	128,891	96,471	169,185(R1)		

1	取組	2-2-2	子育て支援の輪づくり				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名 中井 誠	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	地域に根差した子育て支援の輪をつくり、それぞれが互いに支え合いながら、特色をいかした活動が展開されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>子育て支援団体連絡会では、社会福祉協議会が全地区に参加されたほか、小規模保育事業所、子育てサロン、つどいの広場などの6つの団体が新たに参加されるなど、ネットワークの拡充が進んできています。地域でのイベントは今年度の実施はありませんでした。</p> <p>いばらきkoko(子育て・子育て)フェスティバルについては、所期の目的である子育て支援団体の連携が一定進んできたことから、実行委員会形式による取組を終了することとし、観劇・コンサートなどについて、引き続き実施しました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		子育て支援団体連絡会の年間実施回数	回	→	32	20	45(R1)
いばらきkokoフェスティバルへの参加者数	人	→	866	271	1,000(R1)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-2-3 ★地域の人材を活用した子育て支援					
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名	中井 誠
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	地域の人材がさまざまな形で活用され、地域住民の経験・知識・技術等をいかした活動が展開されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	高齢者の経験等をいかした子育てへのかかわりなど、子育て支援と生きがいづくりの連携の推進			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		C	<p>援助会員を増やす取り組みとして、長寿介護課との抱き合わせチラシの作成や、HPの更新間隔を短縮しタイムリーな情報発信を行いますが、現状維持の状況です。</p> <p>市HPにおいて、子育てサークル・グループ支援の一環として、シニアの方々の経験、知識、技能、生活の知恵を生かした講座や教室を紹介したシニアマイスター倶楽部を掲載しました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
	ファミリー・サポート・センターの援助会員数	人	↗	305	301	400(R1)	

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	すべての児童・生徒の「生きる力」、すなわち「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成し、個人の可能性を最大限引き出すため、学校園をはじめ保育所、関係諸団体が連携して就学前から中学校卒業まで一貫した「きめ細やかで質の高い教育」を保障し、「学びを通じた信頼される学校づくり」を進めます。				
4	評価者等			部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)		学校教育部	部 長	加藤 拓
		施策主担当課		学校教育部	学校教育推進課	—
		施策関係課		学務課、教職員課、教育センター		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	2-3-1	★「確かな学力」の充実			
		2-3-2	★「豊かな心」の醸成			
		2-3-3	★「健やかな体」の育成			
		2-3-4	学校支援体制の充実			

2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H30年度末現在の施策の主な課題		
	<p>全国学力・学習状況調査の平均正答率について、小学校では、この11年間ずっと全国平均を上回っており、中学校では、平成22年度からは全国平均を上回っていることから、本市の児童・生徒の学力は、継続して良好な状況にあります。また、外国語教育についても英語シャワーデーやNETの配置により、英語でのコミュニケーション活動を充実させており、「確かな学力」の充実については順調に推進できているものと考えております。</p> <p>各小・中学校において、子ども理解に努め、児童・生徒の不安や悩みを受け止めて指導したことや道徳教育の充実を進めてきたことにより、「自分力」の指標は継続して良好な状況を維持することができおり、「豊かな心」を醸成する取組は一定の成果を上げております。</p> <p>「健やかな体」の育成につきましては、体力向上プロジェクトや立命館プログラムを導入による体育の授業改善や、6年間のスポーツテスト結果がわかるようになったことなどが、児童生徒の運動に対する意欲が高い状況につながっています。学校給食への地元食材の使用については、米、みそについては、現状維持であり、野菜については、少しではありますが使用量が増加しました。</p> <p>「学校支援体制の充実」につきましては、新学習指導要領を踏まえた研修や学校訪問やケース会議の開催など、教員育成や学校の取組支援を行いました。また、出退勤管理システム、人事記録の電子化推進により、学校の業務改善の推進を図りました。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿って順調に進行していると判断し、総合評価は「A」とします。</p>		課題①	茨木っ子グローイングアッププランの取組により、本市の児童・生徒の学力は良好な状態を保っておりますが、プラン最終年度を迎え、新プラン策定に向けた検討を進めていきます。	
			課題②	外国語教育については、中学校において新学習指導要領に基づく4技能をバランスよく育成する授業が求められており、教員の授業力向上を進めていきます。	
			課題③	豊かな心を醸成する取組を進めるとともに、いじめや不登校、暴力行為などに対する早期発見・早期対応、未然防止の取組を充実させていきます。	
			課題④	健やかな体の育成は引き続き必要であり、子どもの運動や健康への意識を高め、体力向上や食育・健康教育の取組を推進していきます。	
			課題⑤	新学習指導要領の全面実施を控え、より実践的で質の高い研修を実施するとともに、引き続き、学校業務改善を推進していきます。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-3-1 ★「確かな学力」の充実						
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	谷 周平	
3	関係課	教育センター						
4	目標 (前期基本計画より)	小中学校が連携して学力向上にかかる組織的・計画的な取組を推進しており、児童・生徒は学習習慣を身につけ、知識や技能を活用して学習に取り組み、学ぶ喜びを実感しています。						
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	「知・徳・体」の調和のとれた子どもの育成、保・幼・小・中連携の充実、学校の特色や地域性をいかした取組				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	全国学力・学習状況調査の平均正答率について、小学校では、平成25年度から低下傾向が続いていますが、この11年間ずっと全国平均を上回っています。中学校では、学力向上プラン開始当初は全国平均を下回っていましたが、平成22年度からは全国平均を上回っています。本市の児童・生徒の学力は、継続して良好な状況にあり、「確かな学力」を育成する学校づくりの推進の成果と考えられます。					
			外国語教育については、英語シャワーデイを実施し、NETとの英語でのやり取りを体験することで英語でのコミュニケーション活動を充実させることができました。					
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
						H29年度	H30年度	
			全国学力・学習状況調査の平均正答率(小学校)	全国を1	→	1.025	1.020	1.04(プラン目標)
	全国学力・学習状況調査の平均正答率(中学校)	全国を1	→	1.019	1.046	1.02(プラン目標)		

1	取組	2-3-2 ★「豊かな心」の醸成						
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	谷 周平	
3	関係課							
4	目標 (前期基本計画より)	一人ひとりの児童・生徒が基本的な倫理観や規範意識を身につけ、学校生活全体の中で自らの大切さや他の人の大切さが認められていることを実感し、安心して学ぶことができます。						
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	「知・徳・体」の調和のとれた子どもの育成、保・幼・小・中連携の充実、学校の特色や地域性をいかした取組				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		a	各小・中学校において、子ども理解に努め、児童・生徒の不安や悩みを受け止めて指導したことや道徳教育の充実を進めてきたことにより、「自分力」の指標は継続して良好な状況を維持することができました。また、いじめや不登校・暴力行為等についても対応を進めてきました。引き続き、道徳教育・人権教育など「豊かな心」を醸成する取組を充実させていく必要があります。					
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
						H29年度	H30年度	
			自分力(小学校)	点	→	8.55	8.78	7.0(プラン目標)
	自分力(中学校)	点	→	7.85	8.24	7.0(プラン目標)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-3-3	★「健やかな体」の育成				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	谷 周平
3	関係課	学務課					
4	目標 (前期基本計画より)	小中学校が連携した体力向上の取組や授業改善、新体力テストの活用を進めたことにより、児童・生徒は、健康への意識が高まり、体力向上の意欲や運動に親しむ機会が増えています。給食では安全安心な地元食材の使用量が向上し、的確なアレルギー対応ができています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	「知・徳・体」の調和のとれた子どもの育成、保・幼・小・中連携の充実、学校の特色や地域性をいかした取組			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	体力向上プロジェクトや立命館プログラムの導入による体育の授業改善や、小学4年時から中学3年時までの6年間のスポーツテスト結果がわかるようになったことなどが、児童生徒の運動に対する意欲が高い状況につながっています。 学校給食への地元食材の使用については、米、みそについては、現状維持です。野菜については、農とみどり推進課や関係団体等と協議し、収穫時期に合わせて学校給食に取り入れられるよう、計画的に献立を考えるなどで、供給品目、供給量の確保ができ、少しであるが使用量が増加しました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		運動(スポーツ)をすることが好きと答える割合(小5・中2男女平均)	%	→	86.0	85.7	86.6(R1)

1	取組	2-3-4	学校支援体制の充実				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	課長名	足立 英幸
3	関係課	教職員課					
4	目標 (前期基本計画より)	教職員は、最新の技術や情報をもとに授業改善に取り組んでいます。丁寧な相談活動による状況把握と分析の結果、学校と連携した適切な指導・支援が行われ、相談者の学校生活への不安が軽減されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	前年度に引き続き、新学習指導要領を踏まえて、主体的・対話的で深い学びや、道徳教育・英語教育・プログラミング教育などの教育課題に対応した研修を実施しました。 相談ケース報告の簡略化による事務業務の時間短縮を図ることで、多岐にわたる相談ニーズに対応しました。 定期的に学校訪問を行い、不登校の実態を把握するとともに、必要に応じて個別のケース会議を行い、不登校児童・生徒及び保護者の支援を行いました。 出退勤管理システムにより把握した勤務時間を見える化し現状把握に役立てると共に、人事記録の電子化に向けたスケジュールを策定し、システム構築を進めるなど、業務改善の推進を図りました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		教職員1人あたりの研修参加回数	回	↗	3	3	3(R1)

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	それぞれの学校において、子どもたちが良好で快適な環境のもとで教育を受けることができる環境を整備します。 また、地域における教育コミュニティづくりが進むとともに、子どもたちが安全に安心して過ごすことができる環境を整えます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	教育総務部	部 長	乾 克文
		施策主担当課	教育総務部	社会教育振興課	—
		施策関係課	学童保育課、施設課、学校教育推進課、教育センター		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実		
		2-4-2	★学校・家庭・地域の連携の推進		

2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H30年度末現在の施策の主な課題		
	快適な教育環境を整えるため、国の補助金等を効果的に活用し、外壁塗装・防水工事などの大規模改修をはじめ、エアコンやエレベーターの設置など、学校施設・設備の充実を図ることができました。 また、ICT機器を活用した主体的・対話的で深い学びの実現を目指す授業づくりを推進することができ、多くの実践事例を得ることができました。授業でICT機器を活用する教員の割合は引き続き高い状況となっています。 放課後子ども教室については、実施延べ日数はこれまで年々増加傾向にあり、地震や台風等の災害の影響によりH30年度はH29年度比で減少したものの、地域の方々の協力、大学生ボランティアの派遣、あるいは市内事業者との企業連携等により、多様な体験活動の機会を提供しました。 学童保育室については、入室申請者数が毎年増加していることから、建替え、改修等で受入可能人数を大幅に増やした結果、平成27年度に比べ待機児童数は減少しています。また、平成30年9月に利用料の改定を実施しました。 家庭教育学級については、親同士がつながりともに学ぶ場となっていますが、開設学級数及び延べ参加者数は減少傾向にあります。親まなびおでかけ講座については、受講者層の拡大につながるため、大学との連携や出前講座としての周知等に努めました。 見守り活動については、子ども安全見守り隊の登録も増加し、各校区で着実に実施していただきました。 以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	施設の整備には、工事価格も上昇しており多額の経費を要するが、国庫補助金を獲得するとともに経費の平準化を図りながら計画的に進める必要があります。	
			課題②	タブレットや無線LANなどを有効活用できるように、引き続き研修等により、教員の授業力向上に努める必要があります。	
			課題③	放課後子ども教室については、校区によってはスタッフ不足等運営上の課題があるため、引き続きボランティアの募集、派遣に努める必要があります。家庭教育学級生数は年々減少しており、引き続き保護者のニーズに応じた取り組みとなるよう検討が必要です。また親まなびおでかけ講座については、引き続き受講者層の拡大が課題としてあげられます。	
			課題④	学童保育室の改修等で受入可能人数を増やしているものの、入室申請者数が毎年大幅に増加しており、令和元年度も4月当初から待機児童が発生します。また、学年拡大等の要望があります。	
			課題⑤	子ども見守り隊の登録者数は増えていますが、幅広い年代の方に入っていただくことも必要です。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する

3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	課長名	中井教純
3	関係課	教育センター					
4	目標 (前期基本計画より)	学校施設・設備等を計画的に更新することにより、児童・生徒が快適で効果的に学習できる教育環境を整備する。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>快適な教育環境を整えるため、国の補助金等を効果的に活用し、外壁塗装・防水工事などの大規模改修をはじめ、エアコンやエレベーターの設置など、施設・設備の充実を図ることができました。</p> <p>また、ICT機器を活用した主体的・対話的で深い学びの実現を目指す授業づくりを推進することができ、多くの実践事例を得ることができました。授業でICT機器を活用する教員の割合は引き続き高い状況となっています。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		小・中学校の特別教室等のエアコンの設置率	%	↗	86	100	100(R2)
授業でICT機器を活用する教員の率	%	↗	89	86	95(R1)		

1	取組	2-4-2	★学校・家庭・地域の連携の推進				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	松本栄子
3	関係課	学童保育課、学校教育推進課					
4	目標 (前期基本計画より)	学校・家庭・地域が互いに情報共有し、それらが連携して教育コミュニティづくりを進めています。また、子どもたちの安全で安心な居場所づくりや地域での見守り体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	子どもの見守りと安全で安心な居場所の提供			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>放課後子ども教室については、実施延べ日数はこれまで年々増加傾向にあり、地震や台風等の災害の影響によりH30年度はH29年度比で減少したものの、地域の方々の協力、大学生ボランティアの派遣、あるいは市内事業者との企業連携等により、多様な体験活動の機会を提供しました。</p> <p>学童保育室については、入室申請者数が毎年増加していることから、建替え、改修等で受入可能人数を大幅に増やした結果、平成27年度に比べ待機児童数は減少しています。また、平成30年9月に利用料の改定を実施しました。家庭教育学級については、親同士がつながりともに学ぶ場となっていますが、開設学級数及び延べ参加者数は減少傾向にあります。親まなびおでかけ講座については、受講者層の拡大につなげるため、大学との連携や出前講座としての周知等に努めました。</p> <p>見守り活動については、子ども安全見守り隊の登録も増加し、各校区で着実に実施していただきました。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		放課後子ども教室延べ実施日数	日	↗	2,811	2,664	3,012(R1)
学童保育待機児童数	人	↘	18	16	0(R1)		
家庭教育関連事業の参加者数	人	→	5,021	4,537	5,000(R1)		

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	全ての青少年がさまざまな地域活動や体験活動に参加するとともに、適切な支援を受けることにより、心豊かにたくましく成長することができるよう取組を進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	教育総務部	部 長	乾 克文
		施策主担当課	教育総務部	社会教育振興課	—
		施策関係課	こども政策課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	2-5-1	★青少年健全育成の推進		
		2-5-2	青少年の体験活動の充実		
		2-5-3	若者の自立支援		

2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	H30年度末現在の施策の主な課題			
2	これまで青少年問題協議会が策定した青少年健全育成運動重点目標は、毎年策定され、直近の青少年問題は反映しやすいが、地域への浸透や活用が課題となっていたため、平成30年度に重点目標のサイクルを概ね3年とし、さらに重点目標を意識した地域行事とするため自己点検アンケートを実施しました。また、団体の活動意欲の向上や行事の見直しなどの工夫を積極的に行うことを促すために、効果を生み出した行事を好事例として表彰する「ほっとけん！アワード」を創設するとともに、青少年を取り巻く社会環境の変化に応じた青少年育成活動となるよう検討を行いました。 青少年の体験活動の機会を増やすことが課題であった上中条青少年センター主催事業については、新たに実施した青少年イベント等により中学生以上の参加者が増加しました。青少年野外活動センターでは、新たな主催キャンプの実施等、体験プログラム内容の充実を行いました。平成30年度の相次ぐ自然災害により利用人数は大幅に減少しましたが、青少年を中心に幅広い年齢層へ様々な体験活動の機会を提供することが出来ました。 会員の減少による休止等で加入率の低下が課題であるこども会活動は、新興住宅地での活動紹介等により新たにこども会を結成した地域や合併により活動を継続したこども会もありました。また、今後のこども会活動の参考とするためのアンケート結果の分析を行いました。 平成27年度に子ども・若者の早期支援・早期困難解消を目指し設置した子ども・若者支援地域協議会では、関係機関によるケース会議や講習会等を毎年開催するとともに、平成29年度に年齢と相談内容に応じて相談先が把握できるよう「相談機関への道しるべ」を作成しました。また、平成30年度に中学校卒業後や就労に向けての支援方策を検討・試行しました。子ども・若者自立支援センターは、平成29年度に相談等の利用助成対象を拡大しました。さらに、社会経験や交流・相談ができる居場所「ユースプラザ」を平成30年度に市内4か所に開設しました。		課題①	大人が子どもに声を掛けられるような顔の見える関係をつくるため、地域活動への青少年の参加を促す必要があります。	
			課題②	実施内容や実施時期によって定員に満たない事業があることから、青少年を取り巻く環境や興味・関心に応じた体験プログラムを企画し提供する必要があります。	
			課題③	こども会加入率回復のため、こども会育成連絡協議会等との情報共有を行い、実情を把握するとともに、魅力あるこども会の在り方を研究する必要があります。	
			課題④	子ども・若者世代を対象としていない福祉サービス提供者や支援者等への事業周知が必要です。	
			課題⑤	生きづらさを抱える子ども・若者のニーズの把握のための取り組みが必要です。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-5-1 ★青少年健全育成の推進					
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	松本 栄子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	各地域で青少年健全育成の行事等が活発に実施されることにより、地域の子どもは地域で見守り、育てるという市民意識が醸成されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	「地域の子どもは地域で見守り、育てる」活動を行うための支援			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	青少年問題協議会が策定した青少年健全育成運動重点目標を継続し、地域で実施されている青少年育成事業において、重点目標を意識した取り組みとするため、各行事の計画時と実施後に自己点検アンケートに協力をいただきました。また、団体の活動意欲の向上や行事の見直しなどの工夫を積極的に行うことを促すために、効果を生み出した行事を好事例として表彰する「ほっとけん！アワード」を創設するとともに、青少年を取り巻く社会環境の変化に応じた青少年育成活動となるよう検討を行いました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		茨木市青少年健全育成事業補助金交付団体数	団体	↗	84	85	87(R1)

1	取組	2-5-2 青少年の体験活動の充実					
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	松本 栄子
3	関係課	こども政策課					
4	目標 (前期基本計画より)	青少年が活動拠点である上中条青少年センター及び青少年野外活動センターなどでの体験活動を通して自尊心や生きる力を高め、自分の将来に対して夢や希望を持つことができるような集団活動が活発に展開しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	上中条青少年センター主催事業については、新たに実施した青少年イベントや子どもセミナーの新プログラム等により、前年度に比べ参加者が約400人増加しました。青少年野外活動センターでは、施設や事業の周知活動を行い利用者層の拡大を図りましたが、相次ぐ自然災害により延べ48日間の施設閉鎖をしたことから利用人数は大幅に低下しました。(閉鎖がなければ概ね例年どおりの利用者数の見込みであった。) 平成30年7月に市内4か所でユースプラザを開設し、市内中学校・高校、SSW、CSW、主任児童委員、民生委員・児童委員、地域の各種団体、各種関係事業担当等へ周知を行った結果、生きづらさを抱える子ども・若者や、自学自習の場が必要な中高生等が利用につながりつつあります。 こども会については、こども会員の減少により、合併・活動休止・解散したこども会があったため、加入率は低下しましたが、平成30年度に新規結成されたところや、こども会の合併で対象エリアが広がったことにより、こども会員が増えたところもあります。このような状況を踏まえ、今後のこども会活動について、検討を行うため、平成29年度に実施をしたアンケートの集約・分析を行いました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		上中条青少年センター主催事業参加者数	人	↗	1,369	1,802	2,300(R1)
青少年野外活動センター年間利用人数	人	↗	11,216	9,015	12,000(R1)		
こども会加入率	%	→	40.5	37.6	45(R1)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する		

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-5-3 若者の自立支援					
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	課長名 東井 芳樹	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	若者とその保護者が気軽に相談できる窓口が整備されています。 それぞれの状況に応じた支援を受け、自立に向けてステップアップしています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	平成30年7月にユースプラザを市内4か所に開設したことにより、子ども・若者自立支援センターの個別専門支援だけでなく、より多くの支援者と関わりをもつ支援が可能となりました。 子ども・若者支援地域協議会では、中学校卒業後の支援方策を教育部会で、就労準備支援や就労体験事業との連携支援方策を就労部会で検討・試行したほか、要保護児童対策地域協議会との更なる連携を推進するため、令和元年度から相互の代表者会議へ参加できるよう各協議会構成機関から承諾を得ました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		スモールステップの段階(自立度)アップ率《改善率》	%	↗	93	94	95(R1)